

## 社会的移転と私的移転からみる世代間格差

東京大学 白波瀬佐和子

## 1 はじめに

本研究の目的は、年金をはじめとする社会保障給付で代表される社会的移転と親から子への仕送りや世話で代表される私的移転が社会経済的格差に及ぼす影響を検討し、今後の超高齢社会に向けての不平等構造のあり方を考察することにある。高齢化と不平等との関係は経済学者を中心に議論されており、社会学者によるマクロな視点にたった不平等研究への貢献は限定的であった（cf. Pampel 1994）。しかしながら、社会を構成する人口構造、さらには実際の生活の場としての世帯、そして世帯内関係は、極めて重要な社会学的分析対象であり、ここでは、社会保障で代表されるマクロな世代間移転と親から子への仕送り・世話で代表されるミクロな世代間移転に着目して、社会経済的格差について検討する。具体的には、再分配効果について検討し、公私の世代間移転が社会経済的格差の拡大/縮小にどう貢献しているのかを実証的に検討する。

## 2 データ

本分析で用いるデータは、2010年に実施した「中高年者の生活実態に関する全国調査」と2010年の国民生活基礎調査（厚生労働省）である。所得格差の程度についてはジニ係数を用い、当初所得と再分配所得によるジニ係数の改善度をみる。当初所得とは、雇用所得や事業所得等の稼得所得に財産収入や雑収入、そして仕送りや企業年金等の私的給付の合計である。再分配所得とは、当初所得から税金と社会保険料を引いて、社会保障給付費（現金）を加えたものである。さらに、私的移転として、親から子への世話、子への遺産継承意欲について検討を行う。

## 3 分析結果

所得構造を稼得収入（雇用所得や事業所得等）、社会的移転（年金をはじめとする社会保障給付費）、そして私的移転（仕送り、利子・配当金等）の3カテゴリーに分けて、世帯主年齢別に構成割合をみてみると、20代と60代以上で大きな違いが認められた。20代世帯主の間では、7割以上の多くが稼得収入によって占められているが、25%以上が私的移転である。20代の22%が在学中でありその多くが親からの仕送りによって生計を立てていることを反映している。一方、60代以上になると社会的移転の割合が高くなり、70代以上にいたっては7割以上が社会的移転に頼っている。そこで、再分配効果をみると、当初所得から再分配所得によるジニ係数の改善度は1980年代半ばに比べて2010年には大きくなっており、それは特に高齢層の高い改善度と関係している。一方、若年・壮年層における再分配効果は限定的であった。

## 4 考察

以上から、社会的移転の効果は社会保障制度の設計そのものが高齢層に偏っていることもあり、高齢層を中心に経済的平等を実現してきた。一方、私的移転は親世代から子世代への方向へと流れる傾向にあり、社会経済的支援を受けることができるものとできないものとの間の二極化傾向が認められた。

## 文献

Pampel, Fred C. 1994. "Population Aging, Class Context, and Age Inequality in Public Spending." *American Journal of Sociology* 100(1): 153-95.

謝辞：本研究はJSPS 科研費 25000001 の助成を受けて実施された。「中高年の生活実態に関する全国調査」データの使用にあたっては、中高年者の社会階層研究委員会の許可を受けた。